

費用対効果評価の制度化に向けた検討の進め方について(案)

1. 背景

- 我が国においては、平成 24 年 5 月に中医協費用対効果評価専門部会を創設し、費用対効果評価制度の導入に向けた検討を行ってきたところ。
- 費用対効果評価については、本格実施に向けてその具体的な内容を引き続き検討し、平成 30 年度中に結論を得ることとされている。

2. 検討の進め方(案)

- 前回(平成 30 年 3 月 7 日)の当合同部会において、
 - ・ 制度化に向けた検討については、検討課題(表1)のうち、試行的実施において明らかになった「技術的課題」への対応の整理(検証としての分析)を待たずに検討が可能なものから順に検討を行う
 - ・ ICER(増分費用効果比)の評価方法等のうち科学的な事項については、医療経済学等に関する有識者による検討を行い、中医協の議論に活用するという方針が決定された。
- 当該方針を踏まえ、当該分野の学識経験者による検討結果も活用しながら制度化に向けた議論を進めることとする(別紙参照)。

(表1) 制度化に向けた主な検討課題

(1) 対象品目の選定	<ul style="list-style-type: none"> ① 費用対効果評価の対象とする品目の範囲 ② 選択基準(補正加算、市場規模等) ③ 除外基準 ④ 品目選定のタイミング ⑤ 対象品目の選定及び公表の手続き 等
(2) 企業によるデータ提出	<ul style="list-style-type: none"> ① 分析前協議(事前相談)の方法 ② 分析にかかる標準的な期間の設定 ③ 分析ガイドラインのあり方 ④ 費用対効果評価専門組織等の関わり 等
(3) 再分析	<ul style="list-style-type: none"> ① 分析にかかる標準的な期間の設定 ② 第三者的視点に立った透明性の高い組織・体制のあり方 ③ 費用対効果評価専門組織等の関わり 等
(4) 総合的評価 (アプレイザル)	<ul style="list-style-type: none"> ① 科学的な観点からの検証方法 ② 倫理的、社会的影響等に関する考慮要素 ③ 評価結果のとりまとめ方 ④ 評価結果の報告、公表の仕方 ⑤ 第三者的視点に立った透明性の高い組織・体制のあり方 等
(5) 価格調整	<ul style="list-style-type: none"> ① 価格調整の対象範囲 ② 価格調整率 ③ 価格調整にかかる基準値の設定(支払い意思額調査を含む。) ④ 価格調整係数 ⑤ 価格調整のタイミング 等

(※)2017年12月20日:中医協(費薬材-1)(総-2) (抜粋)

3. 今年度の中医協における検討スケジュール(案)

- 制度化に向けて、速やかな検討が求められる課題や検討可能な課題から順に検討を進め、関係業界からのヒアリングも行った上で、制度化の内容についてとりまとめを行う。
- 検討課題のうち、特に「(2)企業によるデータ提出」ならびに「(3)再分析」は、試行品目の検証作業に直接関わることから、当面はそれ以外の項目を中心に検討を進める。

<検討課題>

- (1)対象品目の選定
- (2)企業によるデータ提出
- (3)再分析
- (4)総合的評価
- (5)価格調整

- 検討については、検証の進捗状況の報告、有識者による検討結果の報告を行いながら行う。

制度化に向けた中医協における検討(主な流れ) (部会、合同部会)	
6月	<p>○6月13日 制度化に向けた検討の進め方、具体的な検討</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p><主な事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度化に向け、必要な検討課題についての議論 ・検証の進捗状況の報告 ・有識者による検討結果の報告 </div>
秋以降	<p>○関係業界からのヒアリング</p> <p>○制度化案を提示</p> <p>○関係業界からのヒアリング</p> <p>○制度化の内容についてとりまとめ</p>

費用対効果評価制度に関する科学的な事項の検討について

1. 概要

○ 平成30年3月7日の合同部会において、費用対効果評価の制度化に向けた検討を進めるにあたり、科学的な事項については、医療経済学等に関する有識者による検討を行い、中医協の議論に活用することとされた。

○ その方針に基づき、平成30年度厚生労働科学研究^(※1)において、当該分野の学識経験者による検討を開始した。

(※1)「医療経済評価の政策応用に向けた評価手法およびデータの確立と評価体制の整備に関する研究」(厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業) 研究代表者:福田敬)の一部

○ 検討結果については、費用対効果評価専門部会参考人から中医協に報告し、制度化に向けた議論に活用することとする。

2. 検討メンバー(五十音順)

- ・ 赤沢 学 (明治薬科大学薬学部)
- ・ 五十嵐 中 (東京大学大学院薬学系研究科)
- ・ 池田 俊也^(※2) (国際医療福祉大学医学部公衆衛生学)
- ・ 鎌江 伊三夫 (東京大学公共政策大学院)
- ・ 後藤 励 (慶應義塾大学経営管理研究科)
- ・ 齋藤 信也 (岡山大学大学院保健学研究科)
- ・ 白岩 健 (国立保健医療科学院保健医療経済評価研究センター)
- ・ 田倉 智之 (東京大学大学院医学系研究科医療経済政策学)
- ・ 中村 良太 (一橋大学社会科学高等研究院)
- ・ 西村 周三 (医療経済研究機構)
- ・ 福田 敬^(※2) (国立保健医療科学院保健医療経済評価研究センター)
- ・ 森脇 健介 (神戸薬科大学薬学部)

(※2)中医協費用対効果評価専門部会 参考人